

第 91 期

# 事 業 報 告 書

平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月 31 日まで



日 本 運 輸 倉 庫 株 式 会 社

東京都台東区東上野 3 丁目 1 番13号

# 第 91 期 事 業 報 告 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

## 事 業 の 概 況

平成25年度における我が国の経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、企業収益・雇用・所得環境等に景気回復の兆しが見られるようになりました。また年度末には、消費税増税前の駆け込み需要が非常に活発となりました。

倉庫業界においても、全般的に第3四半期以降前年を上回る動きが見受けられ、消費税増税前の駆け込み需要も重なり、荷動きが増加傾向にありましたが、物流効率化施策に伴う拠点集約等で空倉庫が拡大し、且つ外資系物流施設賃貸事業者参入等により価格競争も激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の平成25年度品目別取扱トン数は、主力貨物である紙製品は397千トン（前期比△5千トン、98.8%）で原材料価格上昇と値上げによる市況低迷、工場ボイラーの不具合等の影響で若干減少となりました。家電製品については22千トン（前期比＋4千トン、122.2%）で消費税前の駆け込み需要の影響もあり増加致しました。食料工業品につきましては65千トン（前期比△22千トン、74.7%）で名古屋支店の菓子類の撤退に伴い大幅な減収となりました。その他の貨物につきましては186千トン（前期比＋27千トン、117.0%）となり前年を上回っております。この結果、総取扱トン数は671千トンとなり前年を5千トン上回りました。

以上により、営業収入は、新規顧客の誘致、既存顧客の利用拡大など、積極的な営業活動を展開したものの、大型顧客の撤退後の未開発、賃料改定等により、4,234百万円（前期比△49百万円、98.9%）と減収となりました。科目別で見ますと保管収入は2,656百万円（前期比△92百万円、96.7%）、荷役収入は378百万円（前期比＋16百万円、104.3%）、運送収入は173百万円（前期比＋12百万円、107.2%）、雑事業収入は1,027百万円（前期比＋16百万円、101.6%）となり、荷役・運送・雑事業とも前年を上回りましたが、賃料改定と大型顧客の撤退による保管収入減が影響し減収となりました。

営業経費は、既存顧客の業務拡大による人件費の増、修繕費の増、備車経費の増等ありましたが、賃料改定による不動産賃借料の減やあらゆる経費の削減に努め、4,198百万円（前期比△15百万円、99.6%）となりました。

その結果、営業利益は37百万円（前期比△33百万円、52.5%）、経常利益は43百万円（前期比△29百万円、59.7%）となりました。当期純利益は、有価証券売却益等により51百万円（前期比+19百万円、158.2%）となりました。

平成26年度における国内経済は、消費税増税後、個人消費等の落ち込みが見られますが、景気回復に向けた動きが持続するよう、政府は消費税増税後の経済対策や経済財政運営の基本的態度に示された施策の推進を強化しており、年度後半には持ち直すものと期待されています。しかし、中国経済の減速の動きをはじめ、海外景気の下振れリスクも懸念され、本格的回復を実感するまでには時間を要することも考えられます。そして、当社の置かれている物流業界は、原材料価格の高騰、燃料費の高騰、更には運搬に伴い圧倒的に足りないと言われるトラック及び要員不足等、非常に厳しい環境は継続するものと思われま

す。平成26年度の当社は、株式会社飯田町紙流通センターとの合併、大手顧客の紙取扱い業務拡大への取組、大手顧客撤退後の新規顧客の早期誘致等大きな課題に全力で取り組んでいきます。また、年々収入規模が減少傾向にあることから、収入拡大の施策及び収支改善の取り組みを強化しなければなりません。

更に、倉庫業界は依然として生産拠点の海外移転、物流効率化に伴う在庫の圧縮等の影響により庫腹余剰の拡大が見込まれる等厳しい環境が予想されますが、本年度は将来ビジョンを見据えて策定した中期経営計画の初年度として非常に重要な年となります。その為、営業力を強化し総合物流会社を目指して、しっかりした経営基盤の確立と事業の拡大に、全社員一丸となって取り組んでいきます。

# 庶務の概況

## ● 株主総会

平成25年6月21日ホテルメトロポリタン エドモントにおいて、第90回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

### 報告事項

第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

事業報告の内容について報告いたしました。

### 決議事項

1. 第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類承認の件  
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件  
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役全員（9名）任期満了につき10名選任の件  
取締役三崎眞純氏、大澤敏夫氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、矢野正行氏、山崎良秀氏、小笠原昭氏、早瀬藤二氏の8名が再選され就任しました。  
また新たに福島義平氏、真貝康一氏の2名が選任され就任しました。
4. 監査役（1名）退任につき1名選任の件  
監査役岡嶋正雄氏が選任され就任しました。
5. 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
退任取締役岡嶋正雄氏及び退任監査役上子道雄氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める内規及び従来慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件  
本件は役員賞与として総額6,900千円（うち取締役分6,600千円、社外取締役分200千円、監査役分100千円）を支給することとし承認可決されました。

## 株主事項

当期における株主名簿書換件数は12件、その株式数143,000株、期末株主総数は113名であります。

### ● 主な登記事項

- 平成25年7月17日
- (イ) 取締役三崎眞純氏、大澤敏夫氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、矢野正行氏、山崎良秀氏、小笠原昭氏、早瀬藤二氏の重任
  - (ロ) 取締役岡嶋正雄氏の退任
  - (ハ) 取締役福島義平氏、真貝康一氏の新任
  - (ニ) 監査役上子道雄氏の辞任
  - (ホ) 監査役岡嶋正雄氏の新任

役	員
---	---

代表取締役会長	三	崎	眞	純
代表取締役社長	福	島	義	平
常務取締役	大	澤	敏	夫
常務取締役	澁	谷		榮
取締役	若	林	秀	俊
取締役	矢	野	正	行
取締役	山	崎	良	秀
取締役	小笠原			昭
取締役	早瀬		藤	二
取締役	真貝		康	一
監査役	岡	嶋	正	雄

(平成26年3月31日現在)

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,246,946,292</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,387,094,469</b>
現金及び預金	688,945,652	短期借入金	610,000,000
受取手形	29,529,007	1年以内に返済する 長期借入金	171,136,000
営業未収金	217,053,072	短期リース債務	30,989,952
前払費用	157,686,893	未払金	7,038,150
繰延税金資産	26,772,000	未払消費税等	15,644,900
短期貸付金	1,150,000	未払法人税等	45,911,130
未収金	2,404,197	未払費用	134,786,907
立替金	4,099,071	前受金	142,218,324
短期差入保証金	119,306,400	預り金	103,973,106
<b>固定資産</b>	<b>3,802,580,008</b>	従業員預り金	58,946,000
有形固定資産	<b>2,009,853,923</b>	賞与引当金	56,000,000
建物	1,720,208,734	役員賞与引当金	10,450,000
構築物	24,605,284	<b>固定負債</b>	<b>1,932,494,836</b>
機械	28,277,885	長期借入金	460,904,000
車両運搬具	23,817,393	長期リース債務	95,056,479
器具備品	10,335,625	長期預り金	951,732,054
リース資産	120,044,220	退職給付引当金	347,456,303
土地	82,564,782	役員退職慰労引当金	77,346,000
無形固定資産	<b>65,334,383</b>	負債合計	<b>3,319,589,305</b>
施設利用権	1,881,740	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	5,119,308	株主資本	<b>1,705,186,729</b>
その他の無形固定資産	58,333,335	資本金	300,000,000
投資その他の資産	<b>1,727,391,702</b>	資本剰余金	171,712,109
投資有価証券	281,665,963	資本準備金	171,712,109
関係会社株式	66,578,000	利益剰余金	<b>1,233,474,620</b>
出資金	2,185,000	利益準備金	75,000,000
建設協力金	79,035,260	その他利益剰余金	1,158,474,620
長期前払費用	43,728,363	別途積立金	900,000,000
差入保証金	1,115,540,652	繰越利益剰余金	258,474,620
繰延税金資産	131,514,290	評価・換算差額等	<b>24,750,266</b>
その他の投資	7,144,174	その他有価証券評価差額金	24,750,266
<b>資産合計</b>	<b>5,049,526,300</b>	純資産合計	<b>1,729,936,995</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,049,526,300</b>

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
売 上 高	4,234,220,491
保 管 収 入	2,656,116,110
荷 役 収 入	377,818,633
運 送 収 入	173,093,419
雑 事 業 収 入	1,027,192,329
売 上 原 価	3,922,703,342
不 動 産 賃 借 料	2,680,455,635
人 件 費	522,887,282
備 車 運 送 費	83,580,610
減 価 償 却 費	169,402,513
そ の 他	466,377,302
売 上 総 利 益	311,517,149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	274,949,592
営 業 利 益	36,567,557
営 業 外 収 益	28,871,965
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,760,332
そ の 他	11,111,633
営 業 外 費 用	22,743,481
支 払 利 息	22,743,481
経 常 利 益	42,696,041
特 別 利 益	63,301,789
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,820,000
固 定 資 産 譲 渡 益 ・ そ の 他	20,481,789
特 別 損 失	3,391,735
固 定 資 産 処 分 損	1,895,660
そ の 他	1,496,075
税 引 前 当 期 純 利 益	102,606,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57,299,000
法 人 税 等 調 整 額	△5,695,000
当 期 純 利 益	51,002,095



# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額の合計	—	—	—
当 期 末 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	75,000,000	900,000,000	224,567,525	1,199,567,525
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△17,095,000	△17,095,000
当 期 純 利 益			51,002,095	51,002,095
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額の合計	—	—	33,907,095	33,907,095
当 期 末 残 高	75,000,000	900,000,000	258,474,620	1,233,474,620

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	1,671,279,634	18,316,138	1,689,595,772
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	△17,095,000		△17,095,000
当 期 純 利 益	51,002,095		51,002,095
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		6,434,128	6,434,128
当期変動額の合計	33,907,095	6,434,128	40,341,223
当 期 末 残 高	1,705,186,729	24,750,266	1,729,936,995

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を  
含む）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方  
法と同一の基準によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20  
年3月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の  
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	1,512,429,047円
	土 地	70,995,849円

#### 担保権に担保されている債務

短期借入金	490,000,000円
長期借入金	632,040,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,324,345,894円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額	58,907,663円
4. 圧縮記帳額	512,751,699円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高 101,126,689円
6. 関係会社に対する短期金銭債権	226,910,199円
7. 関係会社に対する長期金銭債権	681,217,934円
8. 関係会社に対する短期金銭債務	24,799,377円
9. 関係会社に対する長期金銭債務	17,536,000円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	500,740,570円
	営業費用	1,947,972,876円
	営業取引以外の取引	3,716,914円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 6,838,000株

2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成25年6月21日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 17,095,000円

②1株当たりの配当額 2円50銭

③基準日 平成25年3月31日

④効力発生日 平成25年6月24日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成26年6月25日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額 17,095,000円

②1株当たりの配当額 2円50銭

③基準日 平成26年3月31日

④効力発生日 平成26年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 19,958千円

退職給付引当金 123,833千円

減価償却超過額 24,459千円

その他 3,742千円

繰延税金資産合計 171,992千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金 △13,706千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末における取得原価相当額	7,666千円
(2) 事業年度末における減価償却累計額相当額	3,741千円
(3) 事業年度末における未経過リース相当額	3,806千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	252円98銭
2. 1株当たり当期純利益	7円45銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)